

平成31年2月28日

各位

株式会社十六銀行

## 「経営承継支援室」の新設について

株式会社十六銀行(頭取 村瀬 幸雄)は、平成31年3月1日付にて法人営業部内に『経営承継支援室』を設置いたしますので、お知らせします。

近年、企業経営者の皆さまが世代交代の時期を迎える中で、自社の株式の継承にともなう大きな費用や後継者の不在などを理由として事業を次の世代に引継ぐことが困難になっています。

政府も「事業承継税制の特例」の創設など円滑な事業承継を後押ししていますが、株式や不動産等を次世代に移す資産の承継のみならず、経営を「誰にどのように継がせるか」、という「経営の承継」が企業経営者さまにとっての大きな悩みとなっています。

十六銀行グループでは、『経営承継支援室』を新設し、経験豊富なスタッフを揃えるとともに、お客さま対応する全行員が事業承継の課題解決に必要な知識を習得し、全店において企業経営者さまのこうした悩みに寄り添い、想いを繋ぐお手伝いをしていきます。

## 記

## 1. 「経営承継支援室」の概要

設置日	平成31年3月1日(金)
設置場所	法人営業部内
人員	8名(うち支店長経験者4名)
業務内容	<事業承継サポート> 企業経営者さまのビジョンに即した承継プランを提案し、円滑な事業承継をお手伝いします。  <M&Aサポート> 後継者不在等の問題解決や、企業の成長戦略における課題解決に向けたM&Aの活用をお手伝いします。
お問い合わせ	フリーダイヤル 0120-552-616

## 2. 具体的な取組み

企業経営者さまに寄り添い、これまで以上に事業承継の重要性の認識共有、事業承継計画の立案、成長戦略の策定などに携わります。具体的には、以下の取組みのなかで、課題やニーズを的確にとらえ、総合的な見地からスムーズな経営承継をお手伝いしてまいります。

### (1) 経営承継ファンドの設立

#### < 経営承継ファンドの概要 >

ファンド名称	じゅうろく経営承継支援第1号投資事業有限責任組合		
ファンド規模	10億円		
無限責任組合員(GP)	山田コンサルティンググループ株式会社 十六リース株式会社		
有限責任組合員(LP)	東海東京インベストメント株式会社 株式会社十六銀行		
設立時期	平成31年4月(予定)		
投資対象企業	十六銀行の営業エリアにおいて事業承継問題が将来的に発生する もしくは直面している企業		
契約期間	10年間		
投資期間	効力発生日より5年間		
払込方式	キャピタルコール方式		
各組合員出資金額 (百万円)	山田コンサルティンググループ株式会社		50
	十六リース株式会社		50
	東海東京インベストメント株式会社		450
	株式会社十六銀行		450

(※)当行は平成30年3月23日、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社と包括的業務提携に関して基本合意しており、本ファンドの設立は本提携の一環として取り組むものです。

本年4月、当行および東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社(※)の完全子会社である東海東京インベストメント株式会社をLP(リミット・パートナー)とし、十六リース株式会社および山田コンサルティンググループ株式会社をGP(ジェネラル・パートナー)とした経営承継ファンドを10億円規模で設立する予定です。

当ファンドの活用により地域の老舗企業の業界再編機運の高まりにも対応することが可能になります。

### (2) 経営承継セミナーの開催

本年6月には、大規模な「経営承継セミナー」の開催を予定しています。企業経営者さまにとって最適な事業承継ビジョンの糸口を提供します。

### (3)フリーダイヤルの設置

経営承継に関する課題は非常にデリケートなため、ご自身だけで抱え込まれる企業経営者さまもいらっしゃいます。

当行では、地域内の企業経営者さまからお気軽にご相談を受けられるよう、「経営承継支援室」内に新たにフリーダイヤルを設置します。

### (4)人材育成

企業経営者さまの課題解決に必要な知識を習得すべく、昨年11月より、お客さま対応をする全行員が金融業務能力検定試験「金融業務2級 事業承継・M&Aコース」の合格を目指しており、すべての支店のすべての行員が企業経営者さまのお手伝いをできる態勢整備に取り組んでおります。

なお、平成31年2月28日現在、合格者は1,200名に達しています。

## 3. その他背景等

財務省の将来推計によれば、2015年から2040年にかけて日本の企業数は27%(106.9万社)、従業者数は21%(12,476千人)それぞれ減少することが予想されています。(※)

当行のマザーランドである岐阜県では、企業数が43%(3.3万社)、従業者数は32%(284千人)減少と全国平均よりも減少率は高くなっています。また、愛知県においても企業数が25%(5.7万社)、従業者数は21%(790千人)の減少が見込まれています。特に企業数においては、2025年までに岐阜県で29%、愛知県で19%の急減が予測されています。(※)

この減少の背景としてあるのは、少子高齢化の進展に伴う需要の停滞・減少と企業間競争の激化など先行き不透明感からの廃業ですが、もうひとつ大きな要因が経営者年齢の高齢化と経営承継難からの廃業とされています。

十六銀行グループは「外部環境の変化に対応する経営」や「適切なタイミングで後継者に事業をバトンタッチする」支援を行い、持続可能な地域社会づくりに貢献してまいります。

(※出所:財務省財務総合研究所「フィナンシャル・ビュー」平成29年第3号(通巻131号)平成27年6月 地域別企業数の将来推計)

以 上

#### 【本件に関するご照会先】

十六銀行 経営企画部 ブランド戦略室 058-266-2512